

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

4 総評左派、反主流派の方針

1 国労の方針と動向

総評傘下の組合でも、いわゆる左派および反主流派の組合の場合、「連合」を中心とする労働戦線再編・統一の動きに対しては、きわめて強い批判的態度を示している。ここでは、さしあたり国労・国公労連・新聞労連および金属機械労働組合連絡会の例をかかげておこう。

1 国労の方針と動向

全民労連反対・総評解体反対の方針

国労は、八七年六月一六日の第一四九回中央委員会で、総評が七七回定期大会に提出する「労働戦線の全的統一の目標を一九九〇年とする」などの方針に反対し、総評大会では「修正案」を提出することを決定した。国労が総評の重要な方針や路線問題について、反対し修正案を提出することを決めたのは初めてであった。

国労の反対理由の主なものは次のとおりであった。

(1) 総評の方針では、「事実上〃基本構想〃の承認と統一労組懇の排除を主張している同盟全官公に屈し、『連合』による吸収を認めることになる」。

(2) 「五項目補強見解と三つの問題点について放棄するなど、総評の全的統一方針を根本から修〃正〃する内容をもっている。とくに総評が官民を問わずたたかってきた労働者の基本的権利と民主主義の発展、行政改革反対のたたかいなどについて、同盟は全く逆の立場にたっている」。

(3) 「総評が主張すべき重要事項を放棄することは、労働運動はもとより平和と民主主義のたたかいに大きな禍根を残すことになる。したがって国労は、全民労協路線を継承する全民労連には反対し、総評の解体を許さず、総評路線の継承・発展を期すことを広く呼びかけ、真に労働戦線の全的統一を実現するために取り組むこととする。」

そのため、国労は全力をあげるとして、次のことを決めた。

第一に、総評に対し、「五項目補強見解と三つの問題点に基づいて〃進路と役割〃および〃基本構想〃の修正を求める。第二に、排除の論理を排して、全的統一を名実共に実現するためにイニシアチブを発揮する。第三に、国際労働運動では、今日までの積極的中立を堅持し、単産の自主性を尊重する。第四に、国民春闘路線をより発展させるために、中央・地方が一体となって、八八春闘を今から組織する。第五に、地方組織の強化などを積極的に提起していく」とした。

こうした方針に基づき、八七年九月二～五日の国労第五一回定期大会で、六本木敏委員長は、「連合に行かない、行けない労働組合連絡会」の結成を呼びかけ、注目を集めた。また、八八春闘については、八七年一二月一五日、国労・全港湾・新聞労連など二五単産・単組、三八八万人を結集し、「連合」とは別組織の「八八春闘懇談会」が発足した。

「交運労協」へは加入を決定

一方、交通運輸産業労働組合の「大同団結」を旗印として、既存のナショナル・センターの枠をこえ、八七年一〇月八日に結成された「全日本交通運輸産業労働組合（交運労協）」に関しては、国労本部は条件付きながら、これに「加入」の方針を打ちだし、賛否いずれにしても、大きな論議的となった。そして結局、八八年三月六日の第一五一回中央委員会で、交運労協への加入を決定した。その際の労戦問題との関係についての対処方針は、つぎのとおりであった。

交運労協加入に際し、その議論は連合との問題、一九九〇年総評解体、あるいは総評解体を許さない、「総評運動の階級的な伝統と歴史を継承・発展させる」運動の取り組みを行っていく。したがって、交運労協加入に当たり、国労として次の内容でその態度を明確にする。

- (1) 労働戦線の分断・再編となる「連合」には参加しないという全国大会方針を堅持する。また、「連合」を基軸とする労働戦線の右翼的な再編に反対し、総評労働運動の階級的伝統と歴史を継承・発展させる運動を構築していく。
- (2) 当面総評の解体を許さず、連合に「行かない、行けない」組合の総結集を図るため、多くの労働組合と連携を強める。
- (3) 交運労協が「連合」の交運部会とならないよう全力をあげる。「連合」への加入は反対し、「連合」を軸とした再編にも反対するという態度を堅持する。その立場で国労としては交運労協についても出所進退を明らかにする。
- (4) 地方交運および県交運においても、この三点の趣旨に沿って、交運労協の地方組織でなく、地方における、あるいは都道府県における実情を十分考慮して、交運共闘の母体となるよう努力する。

なお、交運労協の発足にともない、これまで主に総評系の大産別協議会の役割をはたした全交運は、八七年一二月八日、第四五回大会で、その解散を決定した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
